

「一国平和主義」は

世界に通用しない

理事長 富澤 暉

本年4月上旬、米中首脳会談の最中に、米国はシリア空軍基地をトマホークで攻撃し、同時にシンガポールにいた空母カール・ビンソンを朝鮮半島海域に向かわせるという行動をとった。

これを心配したある友人から「米国は世界の警察官を辞めると言ったのに、あれは嘘だったのか」と質問メールが来た。

私は「米国が世界秩序維持の中心から身を引いたなどとは初めから考えていなかった。トランプ大統領は、アメリカの軍事的・経済的・技術的リーダーシップに諸外国があまりにも頼って甘え、一方で米国を食い物にしているところもあり、そのため、米国の力が相対的に落ち込んだと怒って、友好国もGDP2%以上を軍事費に投入して協力せよ（即ち集団安全保障でやろうよ）」と、一寸拗ねた表現をしているに過ぎない。

だから日本を含むG7が、今回の行動を単独行動主義・国際法違反などと非難せず、素直に同意しているのだと思う。もちろん大統領就任後の米国内政が政界・司法界・マスコミ等の反発

でなかなかまとまらないので、武力行使の狼煙を揚げて国民をまとめようとした形跡も見える。米国に限らず国内がまとまらない時には外敵をつくり、国民の団結を図るものだと、ピーター・ナヴァロの『米中もし戦わば』（文芸春秋）には書いてある。しかし、これを戦争にしようとする、米国のみならず関係各国の経済的・国民的損失が大きくなるので、あくまでもこれら軍事的措置を外交の背景として活用する範囲内で動くのではないかとはい思う」と返メールを出した。

その頃、新聞で政策研究大学院大・田中明彦学長の「ジャパン・ファーストの懸念」という記事を読んだ。そこには「韓国軍や中国軍も撤収していない中で日本だけが撤収するということは、南スーダンのような国の将来は日本には関係ないというメッセージを出すことではないか。その前にPKO5原則の見直しをしようという声はほとんど聞こえない」と書いてあった。

私も日本人は左右を問わず、この70年間「一国平和主義」を指向してきた。世界秩序（平和）が如何に乱れようとも、「日本（人）」に戦火が及ばなければそれで良い」と考えてきた。「自国優先」は無論当然のことなのだが、「一国平和主義は世界に通用しない」ということだけは、全国民に知ってほしい。